



2050年ネットゼロ実現に向けて

2023年3月6日
ソフトバンク株式会社
CSR本部 CSR企画統括部 統括部長
齊藤 剛

総ページ19ページ
(表紙含む)

当社の主な電力使用状況

ソフトバンクの通信事業を 支える基地局

- ・ 当社事業活動に伴う2021年度の電力
使用量は約**165万MWh**
(平均的な一般家庭の約40万世帯分)
- ・ 全国に基地局は約23万カ所あり、
事業活動で使用する電力の**約60%**
を消費している

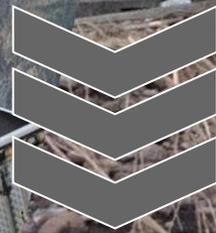


自然災害による事業活動へのリスク

大規模な震災

集中豪雨

近年多くの自然災害により当社事業活動も大きな打撃を受ける



通信設備の復旧はできても、
電力供給が途絶してしまえば通信もITも使えない

当社における2つのコミットメント

気候変動問題への取り組みを当社の責務と捉え
脱炭素社会の実現に貢献

2030年
(Scope1,2)

2050年
(Scope1,2,3)



カーボンニュートラル2030

自社の事業活動や電力消費などに伴い排出される温室効果ガス



→ NET ZERO

サプライチェーン全体で排出される温室効果ガス

モデル事業への応募の背景・目的

ネットゼロ検討をきっかけに、排出削減計画の策定をゴールに設定

背景

- ・ Scope1,2 に関しては、自社計画で目標達成が可能
- ・ 2022年4月頃からネットゼロの検討開始



目的

社会全体での取り組みが必要となるため、
通信業界だけでなく他業界の動向も踏まえた計画を策定

当社におけるScope 3の現状

Scope3の6割がカテゴリー1,2

Scope3の排出カテゴリ別割合 (2021年)

Scope3カテゴリ	割合(%)
1.購入した製品・サービス	33.1
2.資本財	33.7
3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	3.8
4.輸送、配送（上流）	0.6
5.事業から出る廃棄物	0.03
6.出張	0.2
7.雇用者の通勤	0.3
8.リース資産（上流）	12.7
9.輸送、配送（下流）	0.0
10.販売した製品の加工	0.0
11.販売した製品の使用	14.5
12.販売した製品の廃棄	0.03
13.リース資産（下流）	0.0
14.フランチャイズ	1.0
15.投資	0.0
合計	100.0

カテゴリ1の内訳
(製品別)



大きな製品カテゴリで分けると
「携帯電話」と「通信サービス」で9割を占める

カテゴリ2の内訳
(製品別)



大きな製品カテゴリで分けると
「工事費」と「NW機器」で6割を占める

Scope3削減推進における当社の現状と課題

推進に向けた社内外との連携や取り組みの具体化に不安感あり

現状

■ 具体的な進め方が未検討

■ 部門横断での取り組みが必要

■ Scope3の算定に伴う工数増



課題

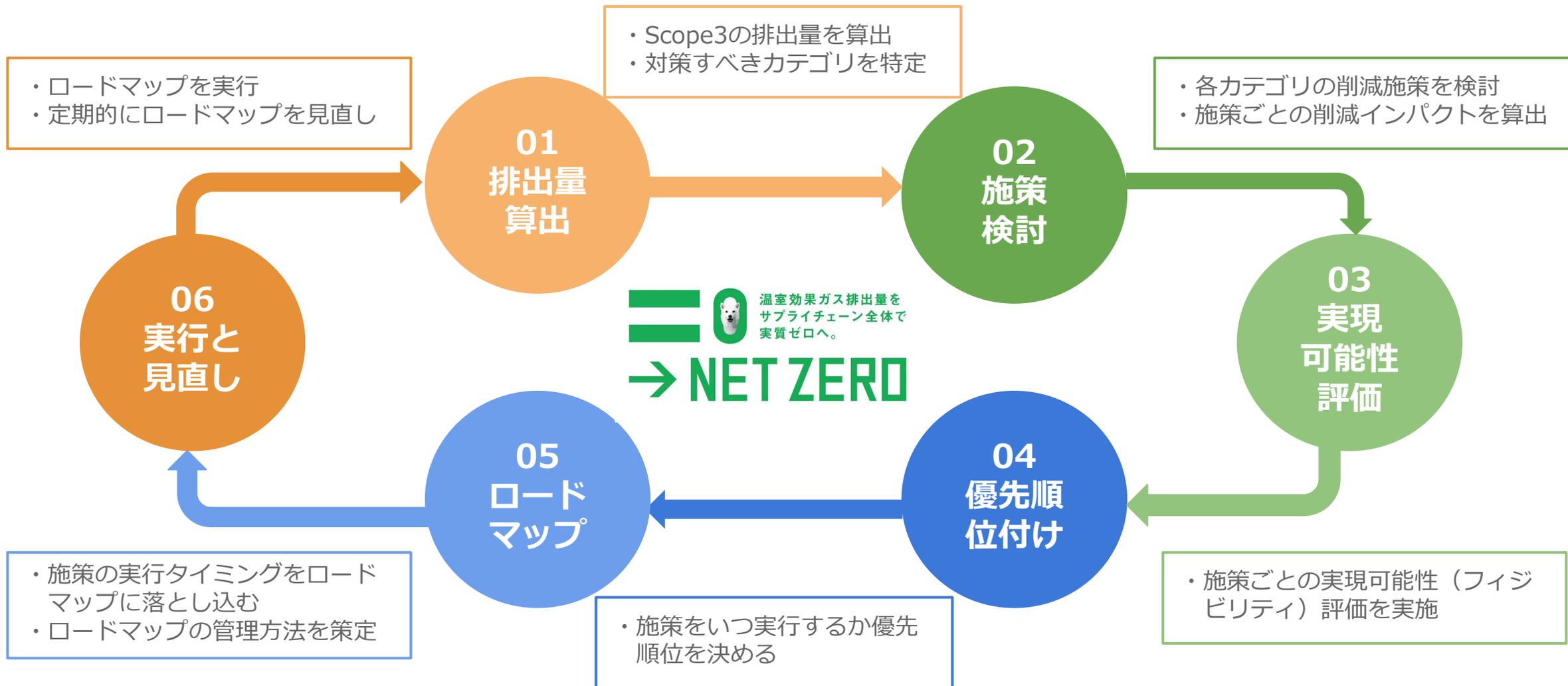
1 削減施策の具体化

2 会社や取引先への影響

3 データの管理・算定の精緻化

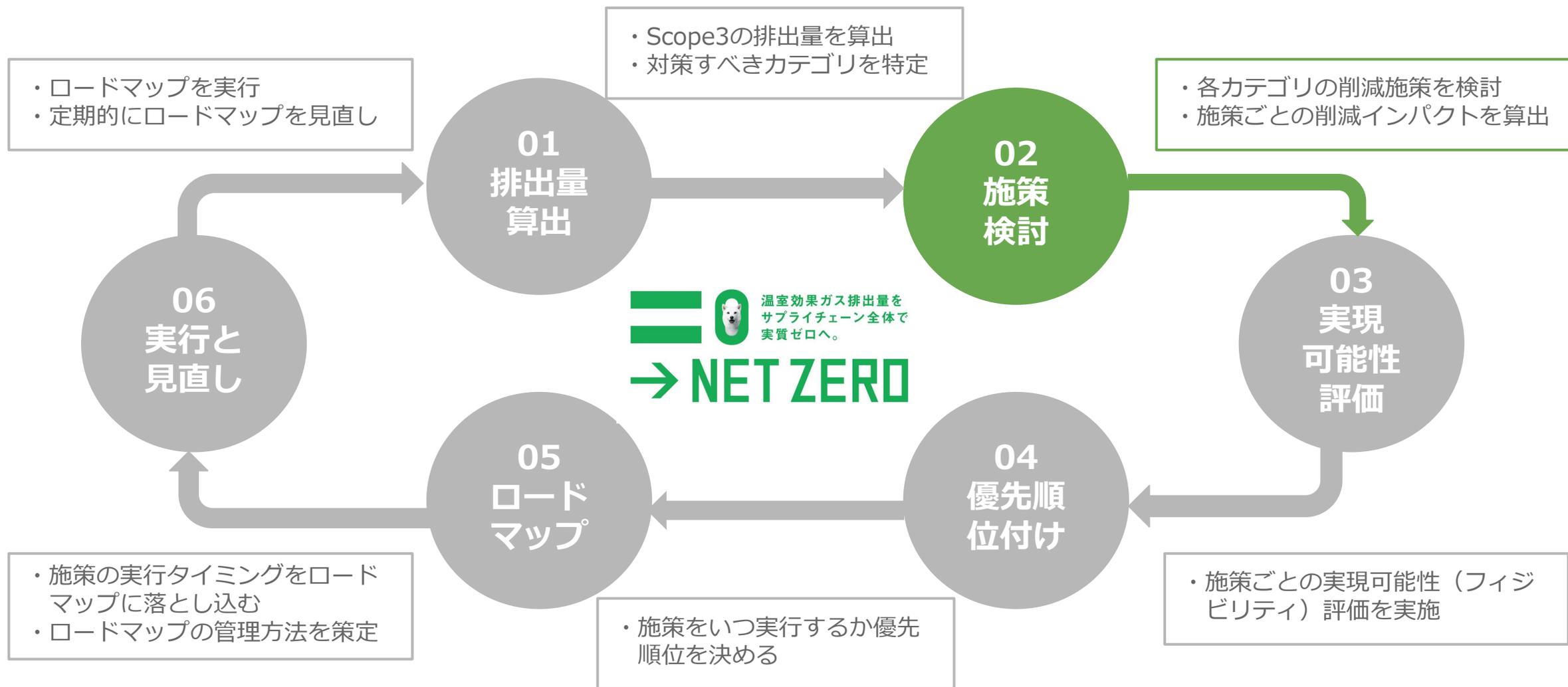
モデル事業での検討内容

2050年までの長期にわたり削減を推進し続けるための 6つのサイクルのプロトタイプを策定



検討したポイント1

施策検討では『準備施策』と『削減施策』の2つの観点で洗い出し



検討したポイント1



算定作業における課題を元に『準備施策』を 他社事例や当社取り組みを元に『削減施策』を洗い出し

Scope3の算定作業における課題

課題①
データの整理が
不十分

課題②
算定に必要な情
報が不足

課題③
算定方法の見直
し余地あり



準備施策（34個）

削減施策を進める前段階で必要な事項

削減施策洗い出しの軸

①
通信業界の事例
（主に海外中心）

②
国内外の
業界事例

③
当社の既存
取り組みの
発展的対応



削減施策（52個※）

CO2排出削減につながる事項

※現在算出対象としていないカテゴリ9・10・13・15に関しては施策検討対象外

検討したポイント1



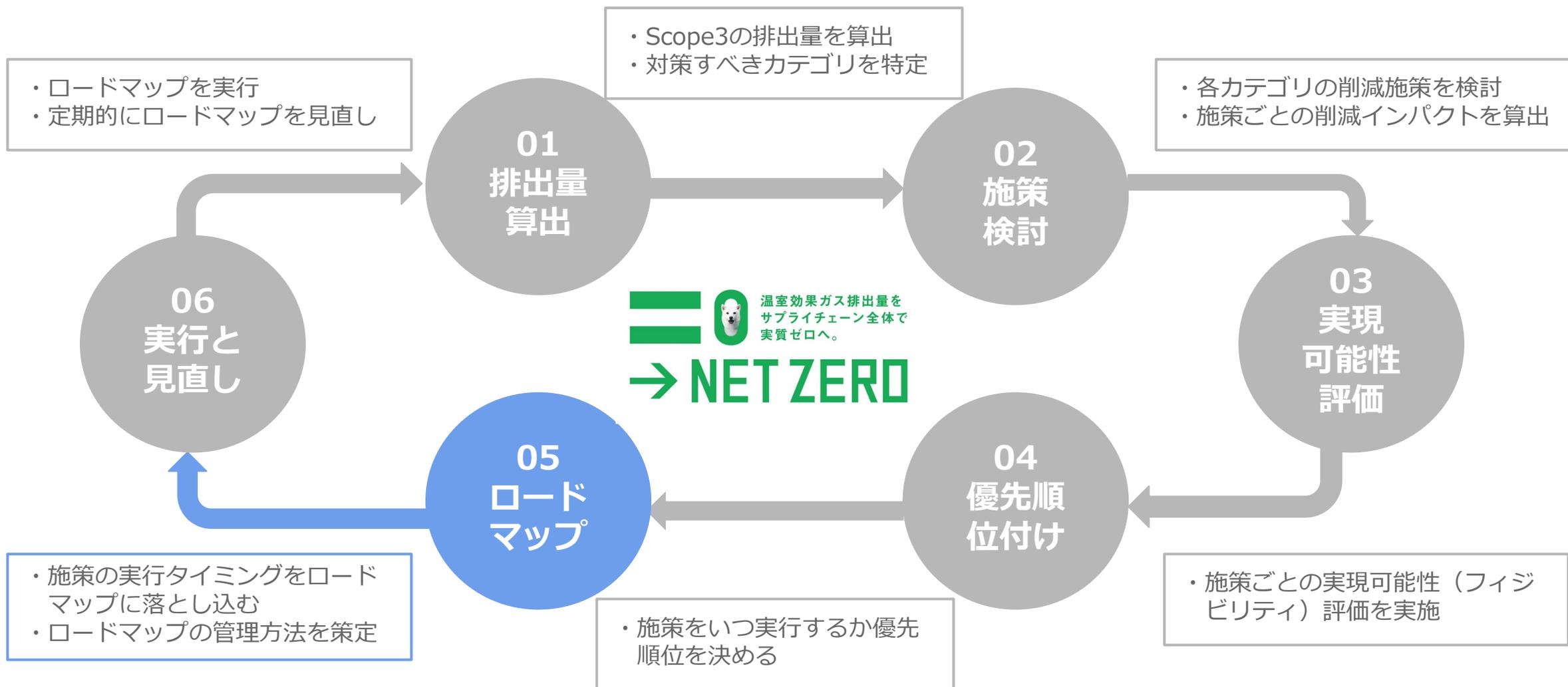
削減効果と予算感や人的リソースなどの評価項目で実現可能性を整理し、優先順位ごとに洗い出した施策を分類

準備施策の大枠	施策概要
①社内体制	削減施策推進のため関連部門を含めた社内体制を構築
②管理	削減施策やロードマップ見直しに必要な情報の管理
③算定データの把握・管理	各カテゴリのデータを整理、管理・見える化の実施、内製によるシステム化や外部のシステム導入検討、算定精度の向上のためより正確なデータの入手
④算定方法の見直し	算定精度の向上のため、算定ロジックや使用する排出原単位の見直しを実施

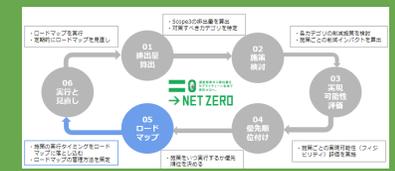
優先順位	削減施策の大枠	施策概要	該当カテゴリ
優先施策 (短期)	①サプライヤー向け対応促進	サプライヤーや代理店に削減手法等の横展開やサポートを実施、サプライヤーの排出量の把握、ネットゼロガイドライン策定	カテゴリ1・2・14
クイック ウィン施策 (中期)	②燃料・エネルギーの見直し	環境に配慮した燃料・エネルギーに変更	カテゴリ3
	③輸送・配送方法の見直し	環境負荷の少ない輸送・配送方法に変更	カテゴリ4
	④廃棄物削減の推進	廃棄物を資源として活用、機器等の長期利用促進	カテゴリ5
	⑤移動手段や頻度の見直し	環境に配慮した出張頻度・交通手段の見直し	カテゴリ6・7
長期施策 補助施策 (長期)	⑥製品の調達	環境に配慮した製品の調達	カテゴリ1・2・11
	⑦リース物件の最適化	環境に配慮した賃貸物件・倉庫件数の見直し	カテゴリ8
	⑧販売製品のリサイクル	販売した製品や本体以外の廃棄資材のリサイクル	カテゴリ12

検討したポイント2

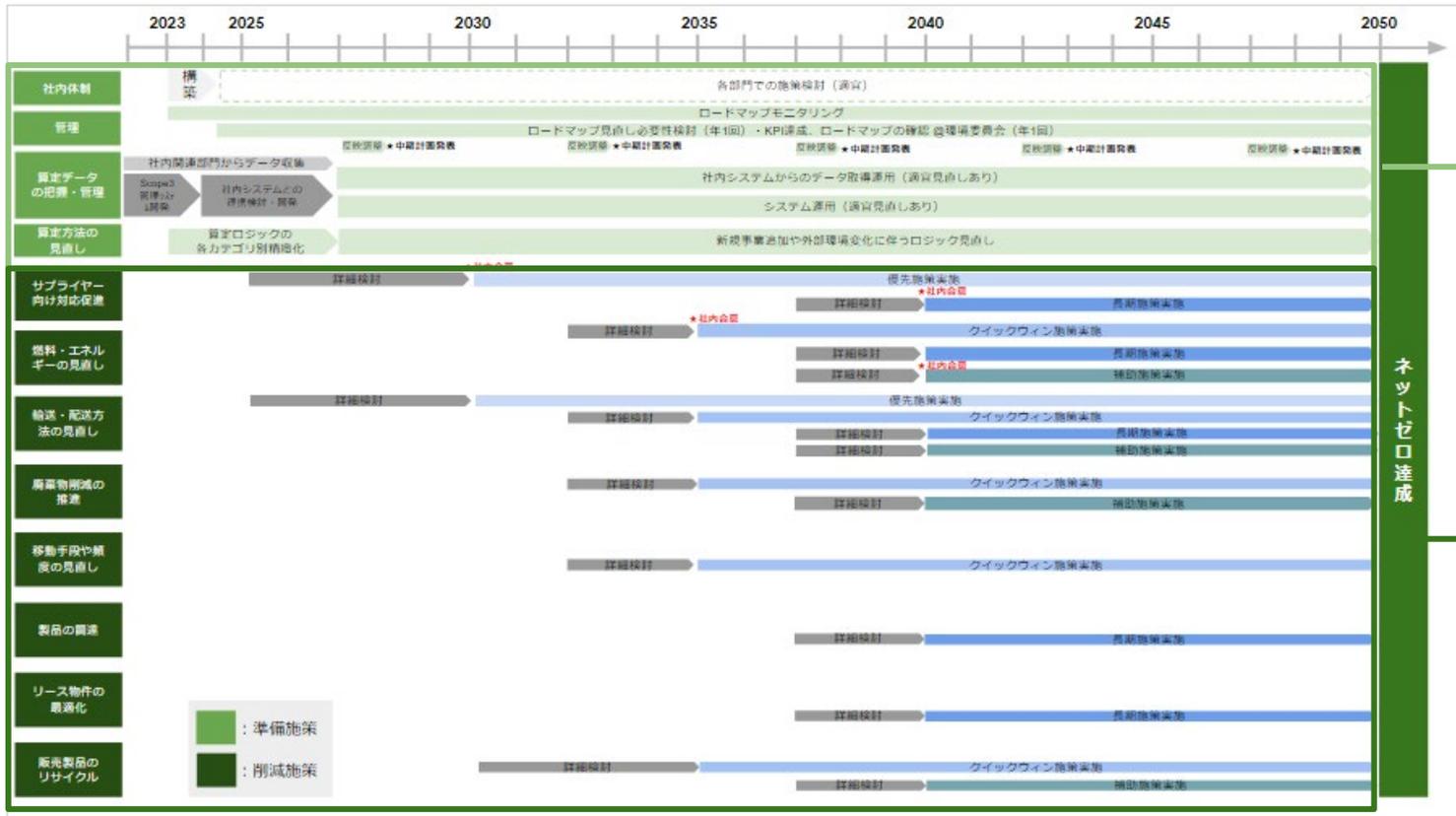
2050年と直近2030年までのロードマップを作成



2050年までのロードマップ



ネットゼロ達成の2050年から逆算し、 どの時期から実行していくかをロードマップに落とし込み



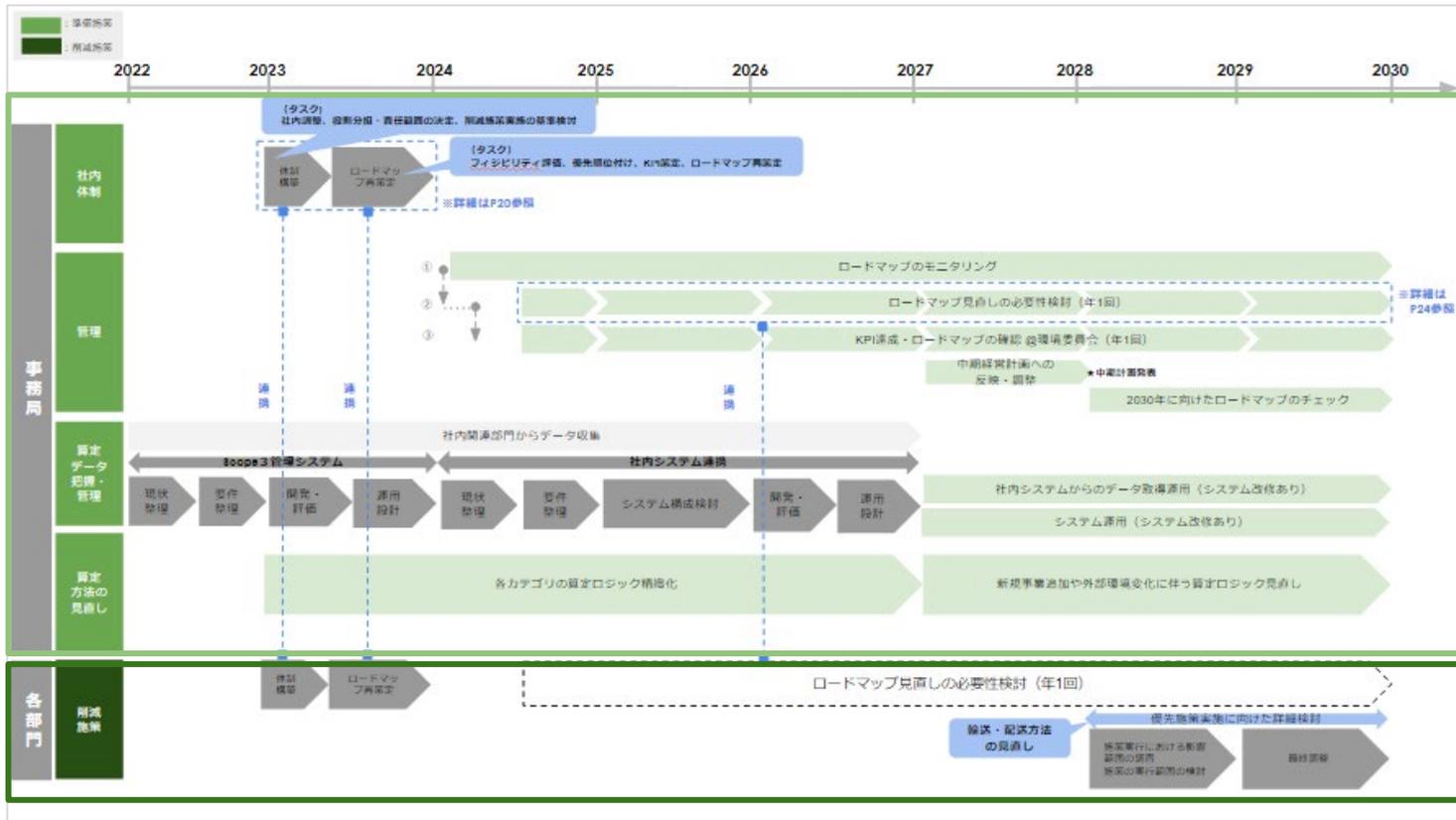
- 準備施策は4つの施策大項目で作成
 - ①社内体制
 - ②管理
 - ③算定データの把握・管理（システム化）
 - ④算定方法の見直し
- 各施策メインとなる取り組みを大まかにプロット

- 削減施策は8つの施策大項目で作成
 - ①サプライヤー向け対応促進
 - ②燃料・エネルギーの見直し
 - ③輸送・配送方法の見直し
 - ④廃棄物削減の推進
 - ⑤移動手段や頻度の見直し
 - ⑥製品の調達
 - ⑦リース物件の最適化
 - ⑧販売製品のリサイクル
- 各施策の検討開始時期、実施時期を大まかにプロット

2030年までのロードマップ



直近2030年までに先行して実施できるものを優先に ロードマップに落とし込み



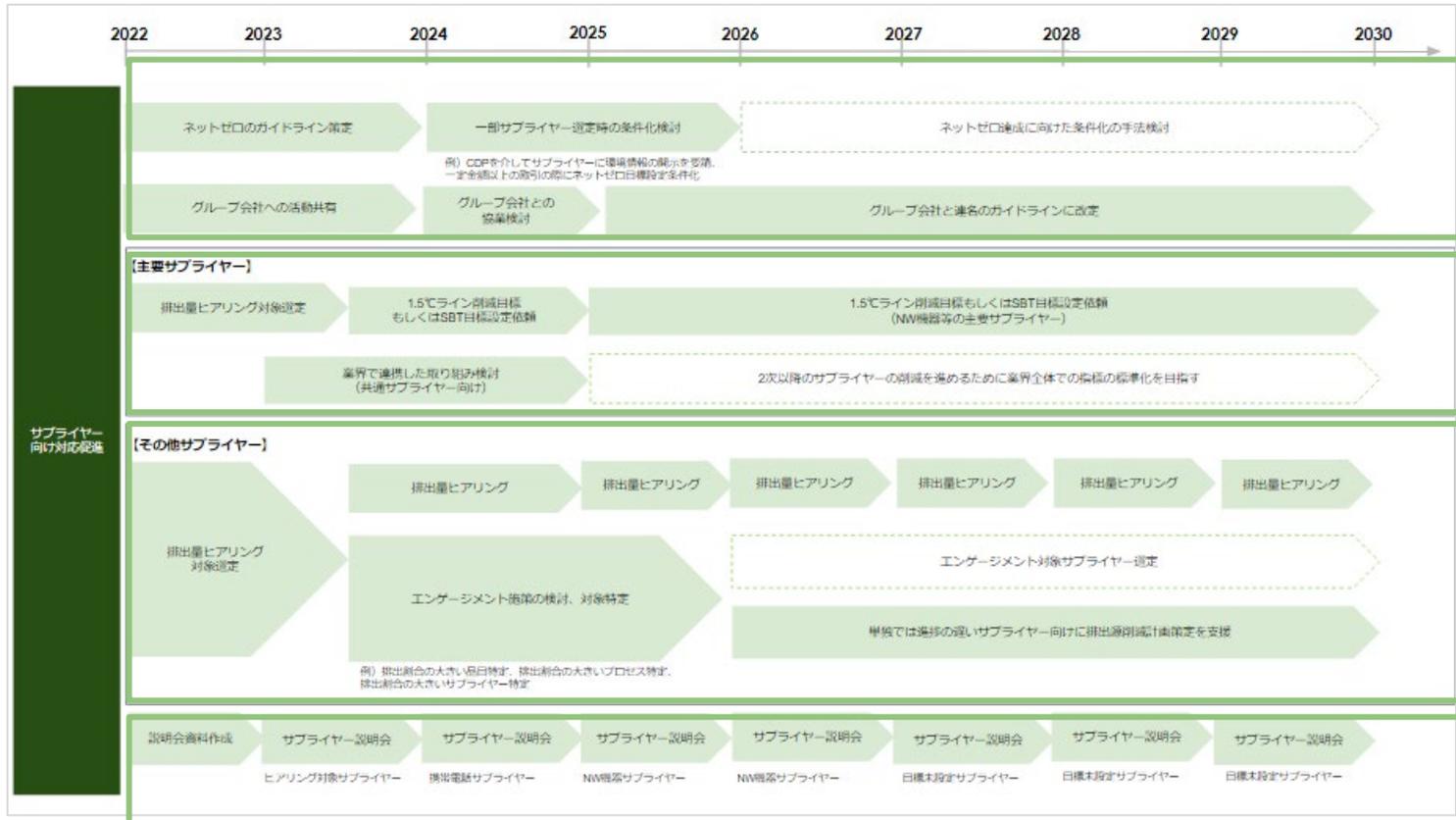
・ 準備施策はネットゼロ推進のための社内体制構築、ロードマップのモニタリングと見直し検討のPDCA、Scope3関連システムの構築、Scope3算定ロジックの精緻化がメイン

・ 削減施策はネットゼロ推進のための社内体制構築の後、2030年からの優先施策実施に向け社内検討を開始

2030年までのロードマップ(サプライヤー向け対応施策)



排出量の多いカテゴリー1,2の対策のため、 サプライヤーに対する施策は個別のロードマップに落とし込み



- ・ガイドライン策定に向けた取り組み
- ・主要サプライヤーへの排出量ヒアリングおよび削減目標設定の依頼に向けた取り組み
- ・その他サプライヤーへの排出量ヒアリングおよびエンゲージメント施策実施に向けた取り組み
- ・サプライヤー向け説明会の実施

ネットゼロ達成に向けた今後の課題と対応策

今後の課題点

事業や外部環境の変化をロードマップに反映

- 2050年までの間に起こりえる新規事業の展開や法令改訂、投資家や第三者評価機関からの対応要請などを考慮した上でロードマップに反映できるか

事業部門からの意見の落とし込み

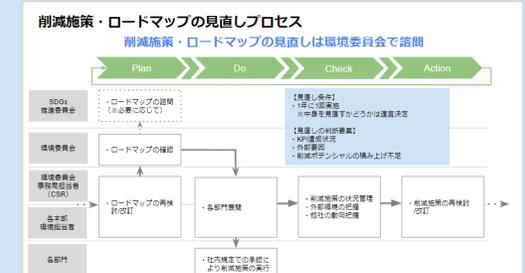
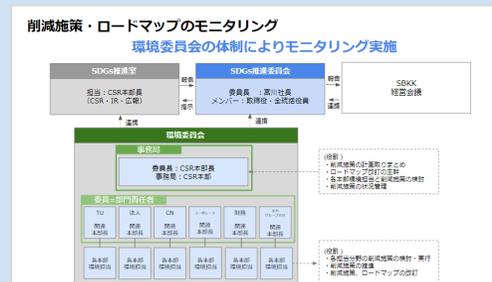
- 削減施策の内容や進め方、事業部門内で推進している事業計画との連動などを考慮しながら、なるべく負担をかけない推進を行えるか



対応策

環境マネジメント体制により策定したロードマップのPDCAを回す

- ロードマップのモニタリングと、事業部門と連携した年に1回の見直し検討を実行することで、ビジネスや外部環境の変化、削減施策を推進する事業部門の意見を漏らさずにロードマップを推進する



今後の展開

1 ネットゼロ推進のための社内体制の構築

- ・本モデル事業はCSR本部を中心に一部購買部門と連携し検討を進めたが、削減施策の実行には社内の関連する部門との連携が必要不可欠
- ・各部門の環境担当者と体制構築に向け協議を進める

2 サプライヤー関連の施策の推進

- ・排出量が多いカテゴリ1、2の削減に向けて、策定したロードマップをベースにサプライヤー関連の施策から実行



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献



SoftBank